

(公財)日本容器包装リサイクル協会 令和4年度事業計画 概要
 ～容リ制度一大変革に向けた対応と着実な再商品化事業の遂行～

協会が直面する主要課題

プラスチック資源循環施策への対応＝プラスチック製容器包装とプラスチック製品の一括回収・再商品化、中間処理工程の合理化等の実現に向けた具体的スキームの構築
パンデミック等社会経済環境の変動が及ぼす影響への対応＝再商品化製品の需要の縮小、再商品化落ち単価の上昇、再商品化事業者の業況変動等への対応
再商品化の着実な実施と持続可能性の確保＝再商品化事業者数の減少、再商品化能力の制約等への対応

主要課題への対応

・令和5年度運用開始に向けた容リルートでの新たな運用指針、諸規程等の整備、コンピューターシステムの改修、制度運用に係る周知・広報
 ・容リを取り巻く環境を踏まえた幅広い情報の迅速な収集・把握と再商品化事業への反映
 ・諸手続きの合理化、再商品化製品の販路拡大に向けた情報発信、国等への働きかけ

1. 容リ法に基づく再商品化の着実な実施

(1) 再商品化に係る委託料金と特定分別基準適合物の市町村別の量

下記委託単価による再商品化業務の着実な遂行

| 素材 | 再商品化委託単価 (円/トン) ※消費税は含まず | | |
|-------------|--------------------------|-------------|---|
| | 令和4年度再商品化実施委託単価 | 令和3年度拠出委託単価 | |
| ガラスびん | 無色 | 5,100 | 0 |
| | 茶色 | 7,200 | 0 |
| | その他色 | 2,3,600 | 0 |
| PETボトル | 5,000 | 0 | |
| 紙製容器包装 | 14,000 | 0 | |
| プラスチック製容器包装 | 53,000 | 0 | |

(2) 市町村への資金拠出

2. 再商品化事業の持続可能性確保に向けた取り組みの推進

(1) 再商品化事業におけるコストの適正化に向けた取り組み

- ◆社会全体のコストの低減・適正化に向けた取り組みの継続
- ◆プラスチック資源循環の新スキームを踏まえた再商品化の確保と入札制度に係る検討の継続

(2) 再商品化能力・事業者の確保・拡充に向けた取り組み

- ◆再商品化製品利用製品に関する情報収集・提供と再商品化製品の販路拡大支援に係る国等への働きかけ
- ◆諸手続の合理化・簡素化の一層の促進等による再商品化事業者の負担軽減

(3) 再商品化事業に関する情報収集・把握の強化

- ◆再商品化製品利用製品や原材料品等の市場動向、新たな再商品化製品等の開発情報などの情報の収集・把握
- ◆アンケート調査、個別ヒアリング等による再商品化事業者等の実態把握の強化

(4) 分別基準適合物の品質向上に向けた調査と改善アプローチ

- ◆ベール品質調査の実施と品質改善への適切な助言、提案
- ◆素材別単独収集の促進、引き取り品質ガイドラインの周知徹底
- ◆危険物混入防止に向けた市町村及び消費者への周知・啓発の継続

(5) 現地検査等による再商品化業務の管理と更なる運用の改善

- ◆定期報告に基づく業務確認及び現地検査による適切な業務管理の継続、強化
- ◆再商品化現場における安全衛生面での注意喚起と管理強化に関する働きかけ

3. プラスチック資源循環に係る新たなスキームの構築とその運用に向けた準備

- ◆プラスチック製容器包装とプラスチック製品の一括回収・再商品化及び国が認定する再商品化計画に基づく再商品化を実現する仕組みの構築
 令和5年度以降の運用開始に向けた具体的業務は以下のとおり。
 ○再商品化事業者の登録・入札・決定・契約 ○市町村の引渡し申込・契約
 ○運用・手続き等に関する諸規程、ガイドライン、マニュアル、書式等の策定、整備
 ○コンピューターシステムの改修 ○事務局体制の整備
 ○説明会等の開催、ホームページ等を活用した制度、運用の周知、広報 など

4. 不正行為等の防止と再商品化義務履行の促進

(1) 不正・不適正行為の防止及び危機管理体制の強化

- ◆諸規程に基づく不正行為等防止策の機動的な発動
- ◆月次報告等による再商品化事業者の業務状況の把握とコンプライアンス順守の働きかけ

(2) 再商品化義務の不履行特定事業者へのアプローチの強化

- ◆国の指導強化に向けた働きかけや関連業界団体を通じた企業への周知・啓発活動の強化、大口不履行特定事業者への支払い催告等の実施
- ◆商工会議所、商工会等との連携による説明会、個別相談会の実施

5. リチウムイオン電池等危険物混入トラブル防止への取り組み

- ◆小型家電製品の製造事業者・小売事業者へのリチウムイオン電池内蔵に関する表示の徹底と廃棄方法の整備・周知等の要請
- ◆国や地方自治体との連携による効果的・先進的取組事例の周知・横展開
- ◆再商品化事業者の火災検知・消火設備への支援措置に関する国への要望

6. 容器包装リサイクルに係る普及啓発活動の展開と情報発信の強化

- (1) ホームページや機関紙等を通じた分かりやすい情報発信とコールセンターにおける問合せ対応力の強化
- (2) メディアやイベント等を活用した広報活動の積極展開
- (3) 各種説明会等による普及・啓発
- (4) 各種関連事業への後援・協賛等

7. 関係主体間の連携の強化

(1) 国内関係機関との連携強化

- ◆情報連絡会議の定期開催、主務省庁やリサイクル関係団体等との情報共有等連携の強化

(2) 海外関係機関との交流促進

- ◆欧州への調査団派遣等による海外リサイクル情報の収集・発信、ネットワークの構築・強化
- ◆日本の容器包装リサイクル制度についての周知・広報

8. 事務局における計画的、継続的な人材育成とICT活用の促進

- (1) 事務局における人材の育成と能力の向上
- (2) 特定事業者等からの意見・提案への積極対応
- (3) ICT活用による業務の生産性向上

9. 公益財団法人としてのガバナンスの向上とコンプライアンスの徹底

- (1) ガバナンスの向上
- (2) コンプライアンスの徹底